

山口県の 中小企業

2005 Jul

7

Vol.567

組合活性化情報

毎月1日発行

平成17年7月1日

■特集

LLP法(有限責任事業組合 契約に関する法律)が成立

日本社会の構造変化と中小企業者の活力 2005年版中小企業白書のポイント

組合青年部及び若手後継者等県交流会のご案内

施 策

人材投資促進税制について

経 済 産 業 省

お知らせ

犯罪被害者等基本法と今後の支援

山口県被害者支援連絡協議会

■会員紹介…山口県テント工業組合

■全国先進組合事例

■景況動向



夏が来るたびに、
成長していた。

厚生労働省では長期休暇の意義とそのコンセンサス形成に向けて「ほっとウィーク」をキャッチフレーズとし、夏季における連続休暇の普及促進を図っています。社内の中で交代して休暇をとったり、年次有給休暇を活用するなどの工夫をして、夏の連続休暇「ほっとウィーク」を創りましょう。



厚生労働省

労働時間短縮支援センター
社団法人全国労働基準関係団体連合会

すくすく育て大人たち

夏には連続休暇を
ほっとWEEK

LLP法（有限責任事業組合契約に関する法律）が成立

去る4月27日、「有限責任事業組合契約に関する法律」（LLP法）が成立しました。

この法律は、民法組合の特例として、新しい組合制度を創設するもので、①有限責任制（出資者が出資額までしか責任を負わない）、②内部自治原則（利益や権限の配分が出資額に比例しない）、③構成員課税（LLPには課税者に対する監視機関の設置が強制されない）、④構成員課税（LLPには課税されず、出資者に直接課税される）の特徴を持っています。そこで、LLP法の概要の一部を紹介します。

1. 法律制定の目的

海外では、創業を促し企業同士のジョイント・ベンチャーや専門人材の共同事業を振興するため、LLP（Limited Liability Partnership：有限責任組合）やLLC（Limited Liability Company：有限責任会社）という新たな事業体制度が整備されており、大きな効果を上げています。

ところが、我が国では、こうした3つの特徴を兼ね備えた事業体は存在しないため、民法組合の特例として、出資者全員の有限責任制を定めた有限責任事業組合法（LLP法）を制定し、3つの特徴を持つ新たな

事業体制度を整備します。

LLP制度の創設により、ベンチャーや中小企業と大企業の連携、中小企業同士の連携、大企業同士の共同研究開発、産学連携、ITや金融の専門技能を持つ人材による共同事業などを振興し、新産業を創造します。

〈事業体の3つの特徴〉

- ①有限責任制
 - 出資者が出資額までしか責任を負わない。
- ②内部自治原則
 - 利益や権限の配分が出資金額の比率に拘束されない。
 - 取締役会や監査役のような経営者に対する監視機関の設置が強制されない。

営者に対する監視機関の設置が強制されない。

- ③構成員課税
 - LLPに課税されずに、出資者に直接課税される（LLPに法人税が課せられた上に出資者への利益分配にも課税されることがない。）

〈事業体の効果〉

- ①米国のLLC
 - ここ10年間で、株式会社が100万社誕生したのに匹敵する80万社のLLCが誕生。IBM、インテルなどの共同研究、投資会社、映画製作会社などが活用。
- ②英国のLLP
 - 2000年に創設され、1万社を超えるLLPが誕生。KPMGなど会計事務所、デザイン事務所、ソフトウェアなどが活用。

● 有限責任制の導入に伴い、債権者保護を徹底する。

- ① 有限責任事業組合契約の登記
- ロ. 財務データの開示
- ハ. 債務超過時の利益の分配の禁止

(2) 内部自治の徹底

- ① 柔軟な損益や権限の配分
 - 出資者の間の損益や権限の配分は、出資者の労務や知的財産、ノウハウの提供などを反映して、出資比率と異なる配分を行うことができる。
- ② 組織の柔軟性
 - LLPの経営者（業務執行者）に対する監視のあり方は、出資者の間で柔軟に決めることができる（取締役会や監査役など監視機関の設置を強制しない）。

(3) 共同事業性の確保

- ① 経営（業務執行）への全員参加
 - LLPの意思決定は、原則、出資者全員で行い、出資者全員が経営（業務執行）に参加します。なお、LLPに関しては、LLP段階では課税せず、出資者に直接課税する仕組み（いわゆる構成員課税）が適用される。

2. 法律の概要

- (1) 出資者全員に有限責任制を付与
 - ① 有限責任制の導入
 - LLPの出資者は出資額の範囲までしか責任を負わない。
 - ② 債権者保護規定の整備

日本社会の構造変化と 中小企業者の活力

2005年版中小企業白書のポイント

第1部 中小企業の動向

【中小企業を取り巻く環境と 中小企業の動向】

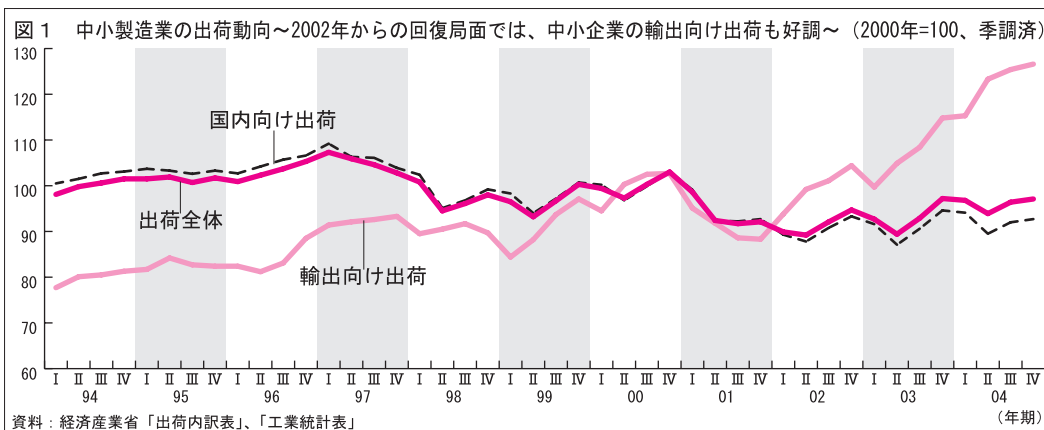
○2004年度前半においては、輸出増加を起点とした企業収益の改善が設備投資の増加に波及するという好循環の流れを引き継いで、企業部門を中心とした着実な回復が見られた。

後半は海外経済の減速による輸出増勢の鈍化、IT・デジタル関連分野における生産調整、相次ぐ台風上陸や地震など自然災害の発生等の影響から、景気の回復度合いが緩やかになった。

○輸出主導の回復局面であることを反映して、中小製造業の出荷は輸出向けが強く、国内向けは弱い。

【図1】

○2004年の中小企業の倒産件数は13,392件で、1991年以来的の低水準となった。



第2部 経済構造変化と 中小企業の経営革新等

【経済構造の変化と中小企業の経営革新】

○グローバル化の進展に伴い、多くの中小製造業が海外製品との競合を意識。

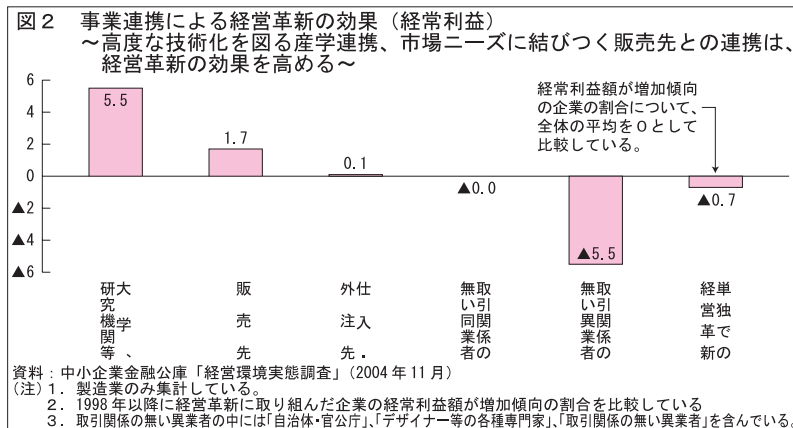
○消費構造の変化等により売れ筋商品の短命化が進展。こうした中、業種・業態の転換を含め10年前と主力事業・主力商品の変更を行った企業が約5割に上る。

○下請構造の変化等により、新たな中小企業の連携等が進展。

○広く普及している取組も成長に効果があるが、「新規性の高い経営革新」は、より大きな成果をもたらす。特に、中小企業が各々の「強み」を持ち寄り、不足する経営資源を相互補完する連携活動は、平均的な経営革新活動より効果が大きい。（図2）

【多様な資金調達手段のあり方】

○中小企業の借入依存度が高い一方で、中小企業向けの貸出残高は、伸び悩みを示している。この中で、政府系中小企業金融機関の貸出残高は一定で推移。

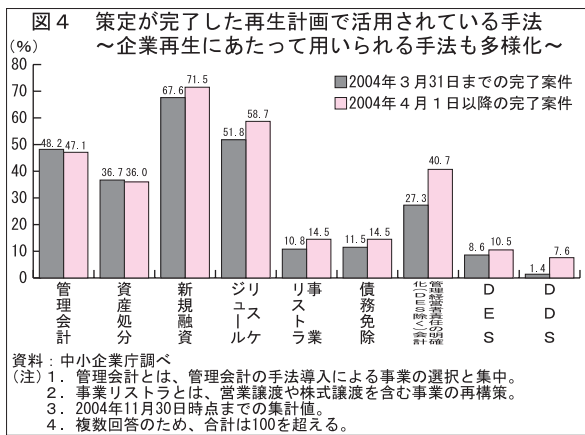
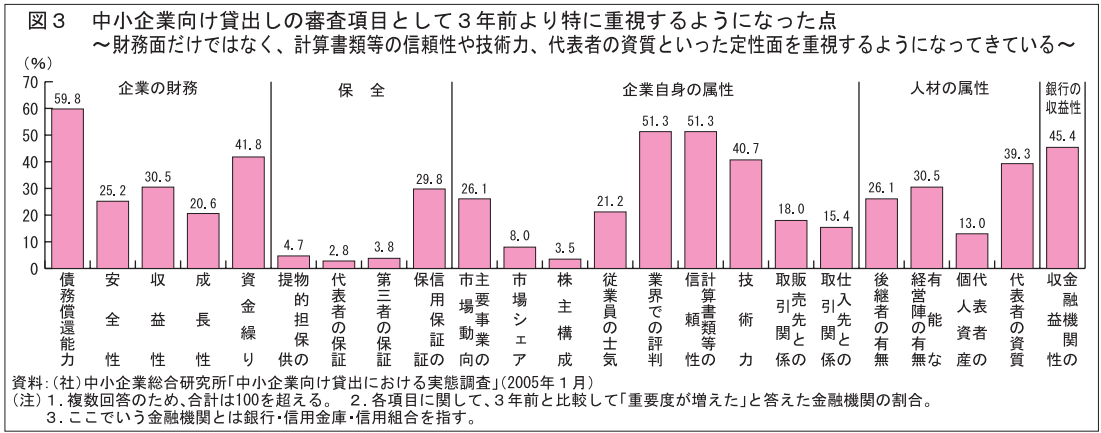


○定性面を重視するリレーシヨンをシッ・バンキングが進展。これに応じて、中小企業から金融機関に、信頼性の高い計算書類や代表者の資質、技術力といった情報を提供することが肝要。（図3）

○信用保証制度は、中小企業の資金調達に大きな役割を果たしている。保証付き融資のみの利用が多い現状は、金融機関との連携による適切な審査や支援に向けて改善の余地がある。

○立地選定に際し、大企業が市場との近接性や原材料入手の便を重視

【地域再生と中小企業の果たす役割】



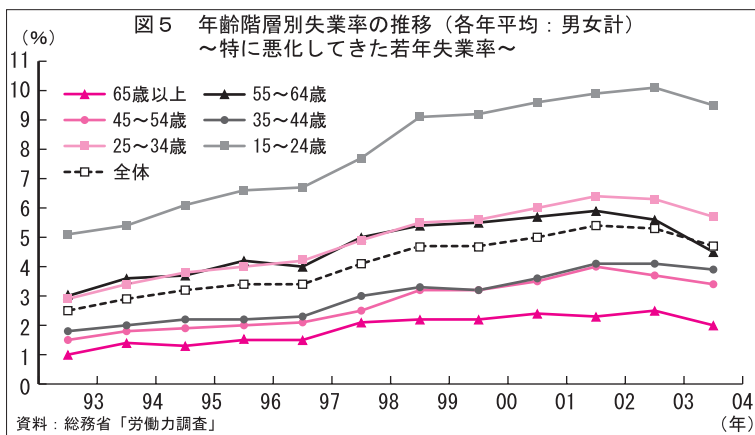
○中小企業再生支援協議会には、金融機関を含めた調整機能が期待されている。また、再生手法は多様なものが活用されるようになってくる。(図4)

○住宅、オフィス、公共施設、商業施設等の都市機能を集積させ、人々の賑わいが生まれるようなコンパクトなまちづくりと、消費者ニーズを的確に汲み上げるための中小企業の不断の努力が、地域活性化の一つの方策。

○中小企業再生支援協議会には、金融機関を含めた調整機能が期待されている。また、再生手法は多様なものが活用されるようになってくる。(図4)

○住宅、オフィス、公共施設、商業施設等の都市機能を集積させ、人々の賑わいが生まれるようなコンパクトなまちづくりと、消費者ニーズを的確に汲み上げるための中小企業の不断の努力が、地域活性化の一つの方策。

○住宅、オフィス、公共施設、商業施設等の都市機能を集積させ、人々の賑わいが生まれるようなコンパクトなまちづくりと、消費者ニーズを的確に汲み上げるための中小企業の不断の努力が、地域活性化の一つの方策。



○高年齢者の雇用拡大は、特に、団塊世代の多い製造業では、製造現場の技能承継という観点からも大きな課題となり得る。(図5)

○高年齢者の雇用拡大は、特に、団塊世代の多い製造業では、製造現場の技能承継という観点からも大きな課題となり得る。(図5)

○高年齢者の雇用拡大は、特に、団塊世代の多い製造業では、製造現場の技能承継という観点からも大きな課題となり得る。(図5)

第3部 日本社会の活力と中小企業

【日本社会の変化による諸課題】

○女性の就業継続と、出産・育児との両立が可能となるような職場のあり方や社会の支援等を工夫していくことが重要。

【中小企業の果たす役割】

○中小企業はフリーターが正社員として就業する際の雇用の受け皿となっている。

○中小企業では、高年齢者の就業継続が比較的容易に行われている。

○中小企業で働く女性の方が、出産後も継続して就業する割合が高く、中小企業は、女性の育児・就業の両立に貢献していると言える。

【創業活動と自営業層の構造的停滞の要因と課題】

○開業率低迷を人的な面から見ると、近年、雇用者のリスク回避志向の高まり等を反映して、自営業者数が大きく減少。特に、20~40代の中堅層から自営業主への流入がこのところ大きく減少。高年齢者には依然として一定の開業意欲がある。

○最低資本金の引き下げや、賃金等根保証制度の見直し等は、開業によるリスクを引き下げることが期待される。

山口県テント工業組合

設備・能力・人員は組合の中にあり

テントの適正な施工を目指し設立

高度成長時代には量産化、設備拡大してきたが、48年のオイルショック後は、需要が極端に減少し過当競争を引き起こしていたので、テント製品の取り扱いについての窓口を一本化。その適正な施工を推進し、市場価格と安定供給の円滑化等経営内容の向上を目指し、昭和56年9月に設立。以後、



杉村理事長

「山口きらら博」の共同受注、オーニングテント等の共同購買、帆布製品の製造並びに販売に関する講習会等を事業として行っている。とくに平成13年の「山口きらら博」では、期間中「月の海」近辺

のテント施設を一括共同受注し、全組合員が総力を持って成功させるために奮起し、これを契機に組合員の結束がより強固になり、組合の活力を取り戻すことができた。昨年9月7日の大型台風18号での周南地区周辺の台風被害は大きく、テントの修繕依頼に理事長をはじめ組合員全員が復旧に懸命に対応し、一時的ではあるが相応の実績となった。

テント業界の現状

テントの業界においては、従来から占有的な市場で特殊専門商品を少量多品種の受注生産を主体とした経営スタイルをとっている。このような市場にも、他業界から途上国で生産した安価な商品を武器に参入が相次ぎ、商流体系や価格体系が破壊して売上げ、収益ともに圧迫され始めている。また商店向けテントは商店街の衰退で、学校向け家型テントは少子化により等、従来の安定した取引先の需要が減退している。このような販売環境にある当業界の大半の業者



きらら博にて（組合員の集合写真）

は景気回復の実感よりも不況感を強く感じている。

信頼と結束が組合の力

こういった厳しい現状下においても、テント組合の前向きな姿勢は微塵とも揺るがない。

一社で対応できなくとも、設備・能力・人員は組合の中にあり、きらら博のような大きな仕事も組合員の力を合わせ、全員が協力して活動できる体制をもっている。

「学校行事・イベント等でテントやそれに係る用品のレンタルでは、強風に備え重石等を充分施し、保険をかけて安全を充分重視し行っている。施工のプロである組合員企業のテントを是非利用して

ください。また「オーニングテント」は有害紫外線や熱を遮断し、夏の電気使用量を抑え、快適な室内温度を保つのに役立ちます。最近では豊富な品揃えの中からおしゃれなデザインも選べます。どうぞお声掛け下さい。」と理事長は語る。



オーニングテントの施工例

組合概要

組合名 山口県テント工業組合
 理事長 杉村 哲 矢
 住 所 周南市沖見町
 1丁目43番地
 ☎ 0834-21-2165
 出資金 33万円
 組合員数 11名

北見木工協同組合

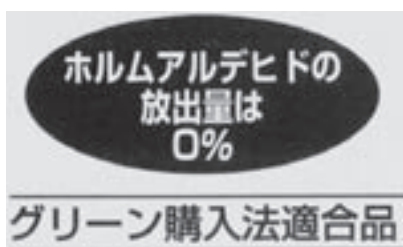
産学連携でグリーン購入法適合の学童用家具を開発

道産材による「学習効果の上がる学童家具の開発」をテーマとして、機能性・安全性・デザイン性に優れた机と椅子を開発した。

背景と目的

当組合は道産材による家具や建具などの木工品製造業者が昭和15年に設立した工業組合が前身である。当初から部材等の共同購入を行っていたが、より高度の技術を求めて、指導研究機関の設置を要望し、昭和57年に社団法人北見工業技術センターが開設され、種々の指導を受けることができるようになった。

連携と新事業展開の内容



昭和63年からセンターと共同で行っている「木製品デザイン開発事業」では、木製サッシ・フラッシュド

ア等の開発や、「学習効果の上がる学童家具の開発」をテーマとした、機能性・安全性・デザイン性に優れたカラマツ集成材と鉄脚の組み合わせによる「高さ調節スライド式学童机・椅子」を完成している。この机・椅子は接着剤等の研究によりグリーン購入法適合品として認められた。

成果

木製サッシ・フラッシュドア等は市営住宅に採用され納入している。高さ調節スライド式学童机・椅子は「エコデスク」「エコチェア」として、北見市・網走市・中川町などの各学校に納入されることとなった。

組合概要

組合名	北見木工協同組合
設立	昭和25年2月
住所	北見市東相内町12-8
TEL	0157-13612003
出資金	1,295万円
組合員数	27名

企業組合くじらハウス

<http://www.kujira-house.com>

地域を越えた産学官の連携で小さな芽が大きな成果に

組合の持つコア技術を活かし活性保持水、鮮度保持シート、抗菌・消臭シートを企画開発。不足する研究・開発機能を広く高知県内外の産学官の連携に求め、短期間に企画を具体化した。

背景と目的

平成13年にくじらハウスの創設者は他の2社と連携し、高機能ポリフェノールを含む活性保持水「for」を開発し、販売を開始した。しかし、組合自体は研究・開発機能を持たないため、必要な機能を有するものと連携する必要があった。

連携と新事業展開の内容

組合設立後の平成15年には、組合の鮮度保持剤に関する特許（平成14年6月出願）を活用し、高機能ポリフェノール・トレハロースを活用した魚の鮮度（鮮色）保持シートを、県立紙産業技術センターと連携して開発した。平成16年にはトレハロース

の消臭効果に着目して、高知工科大学、県立紙産業技術センター、関西のスーパーマーケット、病院・医療関連企業等と連携を編成し、病院用の使い捨て抗菌・消臭シートの研究・開発を行った。

成果

魚等の鮮度保持シートについては、機能性が高く、低価格で製造販売することができた。抗菌・消臭シートについては、介護者・コスト負担の軽減が可能な医療・介護用の不織布製使い捨てシートを開発し、低価格で製造販売することができた。

組合概要

組合名	企業組合くじらハウス
設立	平成15年4月
住所	土佐市新居273-10
TEL	088-856-3333
出資金	100万円
組合員数	4名

人材投資促進税制について

経済産業省

我が国の産業競争力の基盤である産業人材を育成・強化する観点から、人材投資の減少傾向を拡大に転じさせるとともに、企業における戦略的な人材育成への取組を強力に後押しするため、人材育成に積極的に取り組む企業について、教育訓練費の一定割合を法人税額から控除する制度を創設する。

①基本制度

教育訓練費を前2事業年度の平均額（基準額）より増加させた企業について、その増加額の25%に相当する金額を当期の法人税額から控除する。（法人税額の10%限度）

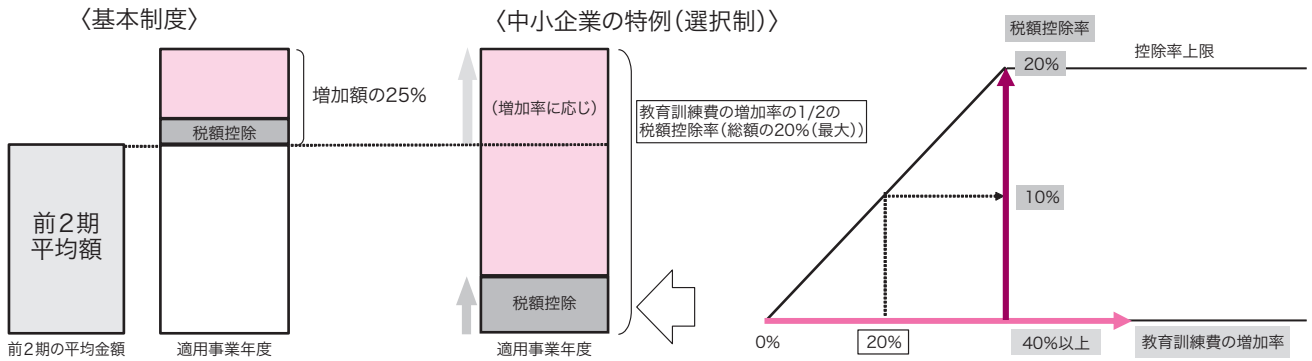
②中小企業の特例

中小企業については、教育訓練費を上記基準額より増加させた場合、教育訓練費の総額に対し、増加額の1/2に相当する税額控除率（上限20%）を乗じた金額を当期の法人税額から控除する。（法人税額の10%限度。①との選択が可能。）

※中小企業については、地方税（法人住民税）においても適用（課税標準を法人税額控除後の額とする）。

税額控除の対象費用と具体例

- 外部講師謝金：社外講師・指導員に支払う講師料・指導員料
- 外部施設等使用料：研修を行うために使用する外部施設・設備等の借上料、利用料
- 研修委託費：講師、教材等を含め研修の一部又は全体を外部教育機関等へ委託する場合の費用
- 外部研修参加費：社員を外部の研修プログラムに参加させる場合の受講料等
- 教科書その他の教材費：研修用の教材・プログラムの購入料等



- 効果
- 長期減少傾向にある企業の人材投資額を回復・増大
 - 企業の生産性向上・経営革新を通じて、我が国産業全体の競争力が上昇

注) 3年間の措置

税額控除額の例

- A) 基本制度適用の例：教育訓練費（前2事業年度平均）1億円の企業が、当期における教育訓練費を
- ①2,000万円（20%）増加させた場合：◇法人税額控除 500万円 〈2,000万円(増加額)×25%(控除率)〉
 - ②4,000万円（40%）増加させた場合：◇法人税額控除 1,000万円 〈4,000万円(増加額)×25%(控除率)〉
- B) 中小企業特例適用の例：教育訓練費（前2事業年度平均）1,000万円の企業が、当期における教育訓練費を
- ①200万円（20%）増加させた場合：◇法人税額控除 120万円 〈1,200万円(総額)×20%×1/2(控除率10%)〉
 - ②400万円（40%）増加させた場合：◇法人税額控除 280万円 〈1,400万円(総額)×40%×1/2(控除率20%)〉

注) 中小企業の場合は、法人住民税の税額控除あり。

お知らせ

講演会のご案内

「犯罪被害者等基本法と今後の支援」

山口県被害者支援連絡協議会

日時 平成17年7月12日(火)

14:40～16:00

場所 山口市

山口県教育会館1階ホール

演題 「犯罪被害者等基本法と今後の支援」

講師 富田信穂氏(57歳)

茨城県在住、被害者学者
常盤大学教授などを経て、同教授(被害者学)、被害者補償、民間機関による被害者支援、アメリカ合衆国における被害者支援などを中心に研究を行っている。

主催

山口県被害者支援連絡協議会

お問い合わせ

山口県被害者支援連絡協議会事務局
山口県警察本部警察県民課

犯罪被害者対策室

☎083-933-0110

音楽が奏でる

和みのひととき

萩市田町商店街振興組合連合会

去る5月28日、萩市「田町商店街アーケード内路上」にて、音楽イベント「MAP CAFE(マップカフェ)」が萩たまち郵便局開局10周年を記念して開催された。

和太鼓、ウクレレ、ヴァイオリンなど多彩なジャンルの地元のアマチュアグループのほか、今回は特別ゲストとして、世界的二胡奏者ジョージ・ガオ氏の演奏と人気シンガージェニー・チャン氏を迎え、イベントにいられた人達は素晴らしい音楽に触れ、楽しいひとときを過ごした。

お問い合わせ

萩市田町商店街振興組合連合会
☎0838-26-2201



全国大会出場を目指し競演

山口県美容業生活衛生同業組合

去る6月19日、岩国市「岩国市民館」にて、平成17年度山口県美容技術コンクールが開催された。

本大会は10月に京都で開催される全国美容技術選手権大会の予選も兼ね、カット&ブロー、コンシユマーファッション、中振袖・留袖着付、洋装ブライダル、ワインディングの各競技で県内の美容師、養成施設の学生が日頃磨いた技術を競った。

(表紙写真)

お問い合わせ

山口県美容業生活衛生同業組合
☎083-973-0816



技能五輪に向けて

山口県理容生活衛生同業組合

去る6月20日、萩市「萩ウェルネスパーク」にて、理容技術の振興と理容文化の向上を目指し、平成17年度山口県理容競技大会が開催された。

県内の理容師、養成施設理容科生67名が集結し、全国理容競技大会進出への予選会も兼ねて、多くの理容師が闘い、美技を競った。

また、今年度山口県で開催される技能五輪に向けて、若い理容師達は自分の技を発揮していた。

お問い合わせ

山口県理容生活衛生同業組合
☎083-973-0051



組合等ニュース



中央会eメール情報配信サービス登録受付中!



山口県中央会では、「セミナー・イベント情報」、「事業案内、施策情報」等について旬な情報をお届けするため、eメールによる情報配信サービスを行っております。

- 名 称** 中央会 eメール情報配信サービス
- 配信内容** 山口県中小企業団体中央会、国、県、関係機関等からの情報の配信
セミナー・イベント情報の配信
補助金などの各種情報の配信
- 配 信 日** 月1～2回程程度の配信を予定していますが、定期配信ではありません。
- 対 象 者** 組合等事務局、組合員企業等の役員等
- 利 用 料** 無 料
- お問い合わせ** 山口県中小企業団体中央会
企画課 ☎083-922-2606

登録希望の方は<http://www.axis.or.jp/>の  からの登録画面により登録出来ます。

商稼村塾やまぐち良品本舗掲載者受付中!!

県内の中小企業のイチ押し商品を掲載する「商稼村塾やまぐち良品本舗」では、企業の商品や技術力の紹介情報の提供をお待ちしております。

◆イチ押し商品掲載ホームページ◆ <http://www.axis.or.jp/sonjuku/>

これは、聞き逃せない、見逃せない!
やまぐちの、商いのつわものどもが勢揃い。
いいもの満載、お徳もたっぷり。
名人技もご披露とくれば、
ビジネス・パートナー探しにも、うってつけ。
新しい時代を拓くのは、やっぱり商稼村塾じゃのう!



掲載は無料

【お申込み・お問い合わせ】
企画課まで
☎083-922-2606



第43回技能五輪全国大会 第28回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)

技能維新!

きらら山口2005



KIRARA YAMAGUCHI 2005

輝く技能

きららの国に

夢が舞う

入場無料

会期/ 平成17年 **10月28日** 金 **31日** 月

会場/ 山口県維新百年記念公園
山口県立きららスポーツ交流公園 ほか

【技能五輪競技職種】

機械系 金属系 電子技術系 情報通信系 建設・建築系
サービス・ファッション系の42職種を予定

【アビリンピック競技職種】

機械・金属系 建築・工芸系 電子技術系 情報技術系
サービス・ファッション系の21職種を予定

主催/  中央職業能力開発協会

 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

 山口県

100

月次景況調査結果

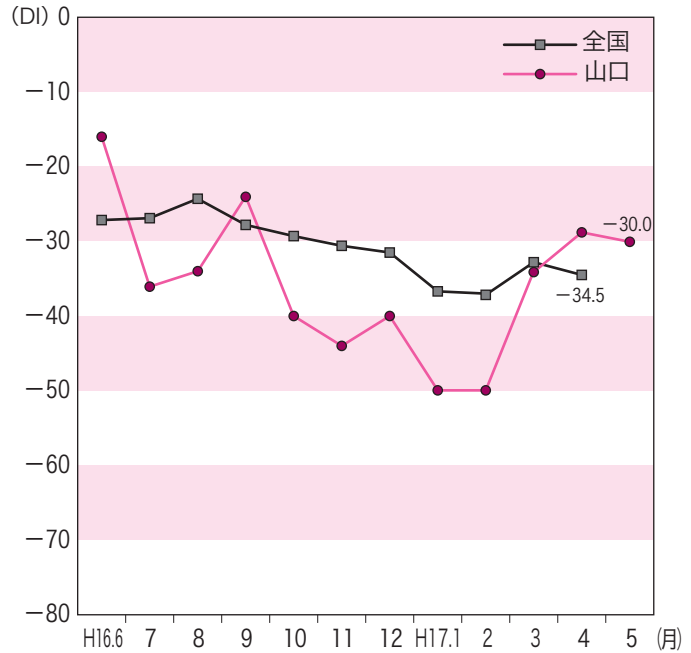
平成17年5月期

■ 業界の景況 - 業種別 - ■

	業 種	景況 (DI値)
製 造 業	食 料 品	☔
	織 維・ 同 製 品	☔
	木 材・ 木 製 品	☀
	印	☔
	窯 業・ 土 石 製 品	☀
	鉄 鋼・ 金 属	☀
	一 般 機 器	☂
	輸 送 機 器	☔
	そ の 他 の 製 造 業	☔
非 製 造 業	卸 売 業	☔
	小 売 業	☔
	商 店 街	☔
	サ ー ビ ス 業	☔
	建 設 業	☔
	運 輸 業	☂

30以上★ 10以上30未満★ -10以上10未満●
-30以上-10未満☂ -30未満☔

■ 業界の景況の推移 - 全国平均との比較 - ■



※DI値(前年同月比)=[(増加・好転組合数-減少・悪化組合数)/調査対象組合]×100

(上表、グラフについては、情報連絡員50名の他に、中央会が聞き取り等で集めた30組合のデータが加算されています。)

【情報連絡員報告】

情報連絡員とは、山口県内の組合の中から地区、業種を代表する組合の役員50名を情報連絡員に委嘱する制度です。情報連絡員から毎月、業界の景況動向に関する情報を収集、分析して、行政面に反映させるとともに、各関係機関に情報提供しています。

また、中央会 (<http://www.axis.or.jp/chuokai/>) のホームページで掲載しておりますのでご利用ください。



食料品

○5月は5%前後のプラス推移。GWは対前年比6%のアップと大盛況。出口アンケート調査で、客層は地元シェアが全体の6割強と増加。また県外客のシェアが20%までアップ。山口市など県中部が減少した。
(萩市)

○源平820年祭行事の好影響か、県西部方面で特に売上好調だった。GWも県内大変良かった。
(菓子製造業)



窯業・土石製品

○时期的な変動から出荷量は増加しているが、総体的には業界としての景況感はやや悲観的である。
(セメント・同製品製造業)



一般機器

○自動車関連、工作機械は依然好調。
(一般産業用機械・装置製造業)
○今春から回復を見込んでいたIT部品の受注が未だ増加しない。
(特殊産業用機械器具製造業)



鉄鋼・金属

○一服感のあつた半導体に多少動きがみられる。
(熱処理業)



輸送機器

○4~6月は、車輛、半導体部門とも期末発送が一段落し踊場状態。7月期以降、車輛は横バイ。半導体装置は上向きが見込まれるもコスト低価が続く収益面では厳しい状況に置かれている。
(鉄道車両・同部分品製造業)



その他の製造業

○毎年仕事量が少ない月だが、変わらぬ店が多い中1店減少。価格は一般の消費者は変わらぬが、建設業者の下請の場合値切られる場合がある。新築工事は望みが少なく、一般需要の掘り起こしに力を入れている。
(豊製造業)



卸売業

○季節商品の売上げが伸びてきた。
(山口市)



小売業

○中心商店街は「興福寺展」の効果で通行量は増加したが、売上増にはあまり寄与しなかった。
(山口市)



商店街

○4月の市議会において、観光ミックス型商店街への再開発に向けての商店街へのアクセス道、駐車場の建設への結審がされ、今後の空店舗対策等を含めたソフト、ハード

事業実施に向けた対応が要求され、現在6店舗の計画を検討中である。
(萩市)



サービス業

○新しい温泉の影響が若干好転している。
(旅館業)
○最近、消費者の美容に対する好感度が高まりつつある。
(理容・美容業)



建設業

○端境期のため、例年のごとくほとんど新規受注がない。
(長門市)
○鋼材価格「特に厚板」の上昇は続いている。
(鉄骨工事業)



運輸業

○好天に恵まれ、海上、貨車コンテナ輸送が目立つが、緊急物資等のみが大半で陸路輸送が主となり、収益は前年対比マイナス0・6%減。運賃は横ばいの中で油価格は上がりっぱなしの現状で、業者は益々経営が苦しくなっている。油価格の今後は不安である。
(下松市)

情報連絡員の

業界の声！



井上連絡員
(山口県農業機械商工業協同組合 事務局長)

業界の現状について教えてください。

農家戸数の減少、農業従事者の高齢化・後継者不足、米の消費低迷など、我々業界にとっては深刻な状況にあります。農業機械の需要は減少傾向にあります。

また、昨年は相次ぐ台風により、農作物・農地・農業用施設等に大きな被害を受けました。

最近、熱中していることは何ですか？

柿、栗、梅、ゆずなどを植え、各季節の野菜等を栽培し、地産地消を実践しています。キュウリの漬物、肉ジャガの美味しい時期になりました。

組合で力を入れていることは何ですか？

農業機械整備技能向上のための各種研修会、財政基盤拡充確立の共同購買、情報提供など行っています。

また、青年部を中心にIT関連の推進をしていきたいと思っています。組合としてPRしたいことがあればどうぞ！

組合50周年を迎え、農家への信頼を深め、農家の安全確保と満足度を第一に考えた経営を推進していきます。

山口県産の安心、安全な米・野菜を食べましょう。



人材養成センター

施策シリーズ② 新連携対策事業

異分野の中小企業同士が技術・ノウハウ等の「強み」を相互に補いながら、高付加価値の製品・サービスを創出する新たな連携（新連携）を行う際、補助を受けることができます。

■対象となる方

①【連携体構築支援事業】

事業化・市場化を目的とした、2社以上の異分野の中小企業（他に大企業、大学、研究機関、NPO、組合などを含んでもよい）による連携を構築したい方

②【事業化・市場化支援事業】

2社以上の異分野の中小企業（他に大企業、大学、研究機関、NPO、組合などを含んでもよい）で連携して新たな事業活動に取り組む方で、「中小企業新事業活動促進法」の認定を受けた方

■支援内容

①【連携体構築支援事業】

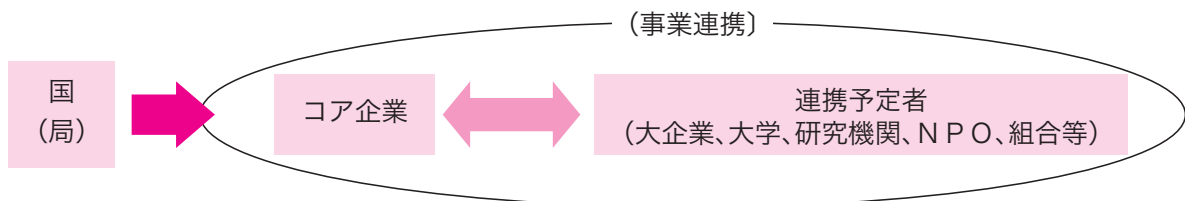
連携構築に資する規程の作成、コンサルタント等にかかる経費の補助を受けられます。

- ・補助金額 上限329万円
- ・補助率 2/3以内
- ・募集期間 平成17年4月以降

②【事業化・市場化支援事業】

異分野の中小企業等が連携して行う事業に必要な経費（連携規定作成・新商品開発・マーケティング等）の補助を受けられます。

- ・補助金額 上限2,500万円
(技術開発を含む場合、上限3,600万円)
- ・補助率 2/3以内
- ・募集期間 平成17年4月以降



■お問い合わせ先

中国経済産業局中小企業課 ☎082-224-5661
<http://www.chugoku.meti.go.jp/>

毎月勤労統計地方調査結果

平成17年4月—山口県統計課

事業所規模 5人以上

産 業	賃 金		労働時間数及び雇用						労働異動	
	現金給与総額 円	所定内給与 円	出勤日数 日	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間	月末常用労働者数 人	パートタイム労働者比率 %	入職率 %	離職率 %
調 査 産 業 計	260,136	233,502	20.4	155.8	145.8	10.0	447,824	25.1	5.09	5.10
建 設 業	315,577	281,839	21.7	172.0	164.4	7.6	38,806	6.2	4.86	5.51
製 造 業	303,824	258,291	21.1	172.9	155.0	17.9	99,650	11.2	3.50	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業	414,151	360,880	18.9	154.1	141.1	13.0	2,952	2.6	3.13	3.74
情 報 通 信 業	367,637	304,459	20.6	185.0	159.6	25.4	4,679	13.2	3.24	5.95
運 輸 業	265,957	226,116	21.5	182.1	158.3	23.8	31,123	5.8	1.61	1.54
卸 売 ・ 小 売 業	179,331	166,620	20.4	139.8	135.4	4.4	86,211	53.3	3.68	5.86
金 融 ・ 保 険 業	324,519	306,074	20.1	159.9	150.9	9.0	11,215	2.7	6.57	5.51

組合青年部及び若手後継者等県交流会のご案内

日時 平成17年7月25日(月) 17:00～20:00

場所 長門市湯本温泉
「湯本ハイランドホテルふじ」3F秋芳の間

内容 17:00～18:30 県交流会

①講演「けもの道に行列を創る！

～常勝軍団“ナムコ チームナンジャ”の店舗戦略～

株式会社ナムコ チームナンジャ

キャスティングディレクター 齋藤 未来

②意見交換

18:30～20:00 懇親会（講師の方も参加）

対象者 県内の組合青年部員及び若手後継者等

懇親会費 1人 7,000円

その他 〈送迎バス〉

行き（JR新山口駅 14:00 → 湯本ハイランドホテル 15:30）

帰り（湯本ハイランドホテル 21:00 → JR新山口駅 22:30）

（湯本ハイランドホテル 26日 8:30 → JR新山口駅 10:00）

〈宿泊〉4,500円（一泊朝食付）（税・サ込）

申込み・問い合わせ 中央会企画課 小倉 ☎083-922-2606

〈齋藤未来 講師プロフィール〉

現職 株式会社ナムコ チームナンジャ
キャスティングディレクター

生年月日 1973年1月 神奈川県生まれ

略歴

早稲田大学在学中に、ナムコの都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」にて運営アルバイトを経験し、1996年、卒業ととともにナムコに入社した。

入社後は、ビルイン型の「ナムコ・ナンジャタウン」の運営業務を担当。2002年から、ナムコの企画設計集団「チームナンジャ」の配属となり、「キャスティングディレクター」（フードテーマパークにおける店舗計画責任者）を担当。

「池袋餃子スタジアム」（2002年7月）「アイスクリームシティ」（2003年7月）「自由が丘スイーツフォレスト」（2003年11月）「神戸スイーツハーバー」（2004年12月）のキャスティングディレクターを務め、全戦全勝の成果をあげている。



総会後の諸手続きを確認してみよう！

1. 決算関係書類の提出 総会終了後、2週間以内に提出	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
2. 所管行政庁への役員変更届の提出 前回と同一人が再選された場合でも届出は必要	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
3. 代表理事の変更登記 前回と同一人が再選された場合でも登記は必要	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
4. 定款変更の認可申請 所管行政庁に定款変更認可申請をして認可を受けなければ効力を発生しない	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
5. 出資金の変更登記 期中に出資金の変更があった場合、年度終了後、登記が必要	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No
6. その他の変更登記 事業、名称、地区、事務所の所在地、公告の方法等に変更があった場合、登記が必要	<input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No

詳細は中央会までお問い合わせ下さい。



経理・事務全般を担当している矢野さんとラベル(壁装・防災・敷物)の発行を担当している中村さん。

「庭の剪定や植え込みをしている時が好きですね。


(矢野さん)」「スキーが好きで、今年はスキー合宿に行きますよ。(中村さん)」とのこと。

組合のPRをお願いしたところ、「組合30周年を迎え、迅速な情報提供を心がけ、組合員に役立つ組合にするために改革を行っています。装飾関係、リフォームについて、お気軽にご相談・お問い合わせ下さい。」と笑顔で語ってくれました。



山口県室内装飾事業協同組合
中村 幸さん 矢野典子さん
http://www.axis.or.jp/~hot_info/
☎0833-44-4886

編集・発行

 **山口県中小企業団体中央会**

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

E-mail ycdc@axis.or.jp

<http://www.axis.or.jp/>

印刷製本 株式会社 桜プリント社

r100
古紙配給率100%再生紙を使用しています

 **PRINTED WITH
SOY INK**